



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,635	3.6	293	△82.1	764	△64.8	3,644	111.2
2021年3月期第1四半期	16,061	△0.2	1,633	△20.8	2,169	△9.9	1,725	△14.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,373百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 22,783百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	79.02	—
2021年3月期第1四半期	36.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	261,205	215,862	82.4	4,666.44
2021年3月期	268,861	219,953	81.6	4,755.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 215,196百万円 2021年3月期 219,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△2.4	△1,800	—	△1,100	—	3,800	△13.6	82.40
通期	63,500	△8.0	△2,600	—	△1,300	—	3,300	△37.6	71.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想に対する前期増減率及び前年同四半期増減率につきましては参考値です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	51,811,185株	2021年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,695,311株	2021年3月期	5,695,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	46,115,917株	2021年3月期1Q	46,716,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、昨年4月に続き、本年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、建設請負業界、物品販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、IT投資が加速する一方で設備投資の鈍化が継続し、また、足元の個人消費も回復基調にまでは至っておらず、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	16,061	16,635	3.6
営業利益 (百万円)	1,633	293	△82.1
経常利益 (百万円)	2,169	764	△64.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,725	3,644	111.2

(注) 収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記表中及び下記文章中に記載している増減率、前年同期比は参考値です。

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、13,924百万円（前年同期比5.3%減）となりました。前連結会計年度に引き続き、コロナ禍において感染防止に十分配慮した上での医薬情報活動の中、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルト0D錠25μg/50μg」、夜尿症・中枢性尿崩症治療薬「ミニリンメルト0D錠60μg/120μg/240μg」及び「デスマプレシン製剤」などの売上が増加いたしました一方、本年4月に実施されました薬価改定の影響及び輸出売上が減少いたしましたことなどにより、減収となりました。なお、本年6月には、株式会社三和化学研究所との間で二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ静注透析用シリンジ」につきまして、同社による同月での承認取得を受け、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結し、現在、両社にて医薬情報活動を開始しております。

情報サービス事業の売上高は1,869百万円（前年同期比145.2%増）、建設請負事業の売上高は691百万円（前年同期比47.9%増）、物品販売事業の売上高は150百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、医薬品事業の売上高は7百万円増加、情報サービス事業の売上高は147百万円増加、建設請負事業の売上高は212百万円増加、物品販売事業の売上高は37百万円減少しております。

・利益の状況

利益面では、売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ74百万円増加しております。

・研究開発の状況

本年5月に、EAファーマ株式会社と共同開発を行っております潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチル（一般名、開発番号：AJM300）につきまして、同社から承認申請が行われました。また、本年6月には、当社がライジェルフファーマシューティカルズ社（アメリカ）より技術導入し、国内にて第Ⅲ相臨床試験を実施中の慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブ（一般名、開発番号：R788）につきまして、韓国における開発権及び販売権をJWファーマシューティカル社（韓国）に許諾するサブライセンス契約を締結いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は261,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,655百万円減少いたしました。流動資産は現金及び預金が増加いたしました。有価証券が減少いたしましたことなどにより、1,182百万円減少し91,783百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、6,473百万円減少し169,422百万円となりました。

・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は45,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,564百万円減少いたしました。流動負債は、収益認識会計基準等の適用により契約負債が増加いたしました。支払手形及び買掛金が減少いたしましたことなどにより、802百万円減少し17,442百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより2,762百万円減少し、27,899百万円となりました。

・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は215,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,091百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から82.4%となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が1,472百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日発表の連結業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	23,934
受取手形及び売掛金	23,058	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,840
有価証券	23,998	21,643
商品及び製品	11,066	12,432
仕掛品	462	175
原材料及び貯蔵品	8,590	6,790
その他	5,332	4,966
流動資産合計	92,965	91,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,855	38,885
減価償却累計額	△29,991	△30,147
建物及び構築物（純額）	8,863	8,738
土地	12,622	12,622
建設仮勘定	98	82
その他	16,820	16,337
減価償却累計額	△14,114	△13,695
その他（純額）	2,705	2,642
有形固定資産合計	24,290	24,085
無形固定資産		
投資その他の資産	1,640	1,612
投資有価証券	138,133	131,235
繰延税金資産	585	582
その他	11,279	11,941
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	149,964	143,723
固定資産合計	175,895	169,422
資産合計	268,861	261,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,909	4,599
短期借入金	1,743	1,739
未払法人税等	1,487	1,339
賞与引当金	1,816	766
その他の引当金	490	492
契約負債	—	2,487
その他	4,796	6,017
流動負債合計	18,245	17,442
固定負債		
繰延税金負債	28,480	25,806
役員退職慰労引当金	164	168
退職給付に係る負債	1,234	1,169
資産除去債務	121	126
その他	660	628
固定負債合計	30,662	27,899
負債合計	48,907	45,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	109,270	110,197
自己株式	△12,911	△12,912
株主資本合計	144,941	145,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,351	69,290
退職給付に係る調整累計額	22	38
その他の包括利益累計額合計	74,373	69,328
非支配株主持分	638	665
純資産合計	219,953	215,862
負債純資産合計	268,861	261,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,061	16,635
売上原価	7,802	8,769
売上総利益	8,259	7,866
販売費及び一般管理費	6,625	7,573
営業利益	1,633	293
営業外収益		
受取利息	3	16
受取配当金	448	569
その他	93	59
営業外収益合計	546	645
営業外費用		
支払利息	5	5
有価証券評価損	—	160
その他	4	8
営業外費用合計	10	174
経常利益	2,169	764
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	3,531
特別利益合計	2	3,531
特別損失		
固定資産処分損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	2,171	4,273
法人税、住民税及び事業税	623	1,180
法人税等調整額	△155	△579
法人税等合計	467	600
四半期純利益	1,703	3,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,725	3,644

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,703	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,018	△5,063
退職給付に係る調整額	61	16
その他の包括利益合計	21,080	△5,046
四半期包括利益	22,783	△1,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,803	△1,400
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、医薬品事業における技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が一時点で充足される場合にはその時点で収益を認識しております。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識する方法に変更しております。また、情報サービス事業及び建設請負事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約その他取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は330百万円増加し、売上原価は255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,472百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	14,700	762	467	131	16,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	329	200	215	746
計	14,700	1,092	668	347	16,808
セグメント利益又は損失(△)	1,754	△172	21	△12	1,590

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,590
セグメント間取引消去	2
固定資産の調整額	22
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	1,633

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	12,010	—	—	—	12,010
ヘルスケア食品販売	874	—	—	—	874
その他	1,039	—	—	—	1,039
情報サービス事業	—	2,190	—	—	2,190
建設請負事業	—	—	984	—	984
物品販売事業	—	—	—	184	184
顧客との契約から生じる収益	13,924	2,190	984	184	17,284
外部顧客への売上高	13,924	1,869	691	150	16,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	321	293	34	649
計	13,924	2,190	984	184	17,284
セグメント利益又は損失(△)	△34	182	47	△10	184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	184
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	65
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	293

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高は7百万円増加、セグメント利益は7百万円増加し、「情報サービス事業」の売上高は147百万円増加、セグメント利益は53百万円増加し、「建設請負事業」の売上高は212百万円増加、セグメント利益は12百万円増加、「物品販売事業」の売上高は37百万円減少、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 販売実績

当連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	14,700	91.6	13,924	83.7	△775	△5.3
泌尿器科用薬剤	3,538	22.0	3,969	23.9	431	12.2
腎・透析科用薬剤	4,155	25.9	3,641	21.9	△513	△12.4
代謝内分泌科用薬剤	2,274	14.2	1,909	11.5	△365	△16.1
産婦人科用薬剤	322	2.0	276	1.7	△45	△14.1
眼科用薬剤	179	1.1	143	0.9	△35	△19.9
その他の薬剤	2,215	13.8	2,069	12.4	△146	△6.6
ヘルスケア食品	909	5.7	874	5.3	△34	△3.8
その他	1,104	6.9	1,039	6.2	△65	△5.9
情報サービス事業	762	4.7	1,869	11.2	1,107	145.2
建設請負事業	467	2.9	691	4.2	224	47.9
物品販売事業	131	0.8	150	0.9	18	14.1
合計	16,061	100.0	16,635	100.0	573	3.6
(うち輸出高)	(1,135)	(7.1)	(1,086)	(6.5)	(△48)	(△4.3)